

再生可能エネルギー発電設備等導入基盤整備支援事業費補助金
(福島県再エネ復興支援事業) 実施要領

「再生可能エネルギー発電設備等導入基盤整備支援事業費補助金(福島県再エネ復興支援事業)」(以下、「補助金」という。)は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号)、再生可能エネルギー接続保留緊急対応補助金(再生可能エネルギー発電設備等導入基盤整備支援事業費(避難解除区域等支援基金造成費))交付要綱(20150305財資第17号)、再生可能エネルギー発電設備等導入基盤整備支援事業実施要領(20150305財資第18号)、福島県補助金等の交付等に関する規則(昭和45年福島県規則第107号)及び再生可能エネルギー発電設備等導入基盤整備支援事業費補助金(福島県再エネ復興支援事業)交付要綱、(以下「交付要綱」という。)に定めるもののほか、この再生可能エネルギー発電設備等導入基盤整備支援事業費補助金(福島県再エネ復興支援事業)実施要領(以下「県実施要領」という。)に定めるところにより適正な実施を図るものとする。

(目的)

第1条 東日本大震災及び原子力災害で大きな被害を受けた地域の経済活動を再生させるため、原子力災害の被災地(避難解除区域等)において、発電事業の収益の一部を復興活動に活用する、民間団体等(以下「補助事業者」という。)が取り組む、再生可能エネルギー発電設備等の導入事業(以下「補助事業」という。)に要する経費の一部を補助する。

(交付の条件)

第2条 交付要綱第7条第1項第4号にいう「競争入札等」とは、次に掲げるものをいう

- 一 一般競争入札
- 二 3社以上の見積もり合わせ

(申請書等の提出)

第3条 交付要綱第5条1項に基づき補助金の交付を希望する者は、要綱様式第1に、次に掲げる書類を添えて提出するものとする。

- 一 補助事業に要する経費の配分(要綱様式第1の別紙1)
- 二 補助事業に要する経費の四半期別発生予定額(要綱様式第1の別紙2)
- 三 役員名簿(要綱様式第1の別紙3)
- 四 実施計画書(要領様式第1)
- 五 事業経費の配分(要領様式第1の別紙4-1、2)
- 六 補助事業に要する経費及びその調達方法(全体事業に要する経費)(要領様式第1の別紙5-1、2)
- 七 事業実施体制(要領様式第1の別紙6)
- 八 事業実施予定スケジュール(要領様式第1の別紙7)
- 九 事業収支計算書(20年間)(要領様式第1の別紙8)
- 十 「地域貢献事業」の概要(要領様式第1の別紙9)
- 十一 確約書(特定目的会社および有限責任事業組合からの申請の場合)(要領様式第1の別紙10)
- 十二 発電単価の算定について(関連資料2)

- 十三 申請者の定款（写し）
- 十四 履歴事項全部証明書の原本
- 十五 直近2カ年分の財務諸表
- 十六 地形図、現地写真（5枚程度）
- 十七 参考見積書

（補助事業の採択）

第4条 提出された事業内容等について、次に掲げる形式要件に基づき審査する。さらに、県の設置した外部有識者を含む審査委員会の審査結果を踏まえ、予算の範囲内で補助金の交付決定を行う。

- 一 発電事業が避難解除区域等で実施されること（発電設備の一部が当該地域に含まれること）
- 二 事業用地の土地所有者から同意を得ている又は、その見込みがあることを市町村により書面で示されていること
- 三 補助事業の全体計画が「別表1 形式審査項目」に記載する要件に合致すること
- 四 補助対象経費に、当該補助金以外に国からの補助金等（補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第2条第1項に規定する補助金等をいう）が含まれないこと（ただし、法令等の規定により、補助対象経費に充当することが認められていることが証明できるものを除く）
- 五 設備導入後に設備の運営管理が確実にできること
- 六 発電事業の収益を活用した復興支援事業を実施するために再エネ復興推進協議会に参画すること
- 七 市町村の土地利用計画や、復興特区法に基づく復興整備計画に反していないこと
- 八 補助事業の内容が交付要綱、県実施要領の要件を満たしていること

（事業着手）

第5条 補助事業者による事業の着手は、県の補助金交付決定通知の日以降に行うものとし、当該通知前に着手した事業に係る経費については補助対象外とする。

（計画変更の承認）

第6条 交付要綱第9条第1項第1号イにいう「補助目的及び事業能率に関係がない事業計画の細部の変更である場合」とは、次に掲げる以外のものをいう。

- 一 事業主体の変更
- 二 事業計画の変更（発電設備の出力が20%以上増減する場合。）

（補助金の概算払）

第7条 補助事業者は、補助事業の実施に関し、交付要綱第10条2項に基づき補助金の概算払を受けようとするときは、要綱様式第7に次に掲げる書類を添えて提出するものとする。

- 一 概算払を必要とする理由書（任意様式）
- 二 概算払を必要とする関連証拠書類（工事の前金払請求書の写し等）
- 三 発電設備認定通知書の写し
- 四 その他知事が必要と認める書類

（関係書類の提出先）

第7条 補助金の実施に係る補助金交付申請書等の関係書類の提出先は、福島県企画調整部エネルギー課とする。

(その他)

第8条 補助事業の実施につき運用上の疑義が生じた場合は、その都度県と補助事業者が協議し、互いに円滑な運用に努めるものとする。

附 則

この要領は、平成27年5月14日から施行する。

別表1 形式審査項目

エネルギー種別 審査項目	太陽光発電	風力発電 水力発電 地熱発電	バイオマス発電
a エネルギーの賦存状況等	—	風況 流況 熱水・蒸気	原料調達計画
b 供給先との調整	系統連系 事前照会	電力協議	電力協議
c 環境に関する調査	—	○	○
d 地元調整	△	○	○
e 用地確保	△	○	○
f 許認可、法規制	○	○	○
g 設備の保守計画	○	○	○
h 補助対象範囲	○	○	○
i 価格の妥当性	○	○	○
j 資金計画	○	○	○
k 費用対効果	○	○	○
l 事業スケジュール	○	○	○

(○：必ず評価する項目、△：設備条件等により必要に応じて評価する項目、—：評価しない項目)

※ 本補助事業の実施に当たり、必要な行政手続き等の内容全てについて、手続きの進捗状況、手続きの計画が把握できる資料（協議録等）を添付すること。

様式第1 (太陽光発電)

実施計画書

1 補助事業の名称

2 事業実施者

(1) 申請者名称(フリガナ) :

(2) 代表者の氏名(フリガナ) :

(3) 郵便番号 : 〒□□□-□□□□

(4) 住 所 :

(5) 担当者連絡先1

ア 郵便番号 : 〒□□□-□□□□

イ 住 所 :

ウ 氏 名(フリガナ) : ()

エ 所属部署名、役職 :

オ 電子メールアドレス :

カ 電話番号 :

キ ファックス番号 :

(6) 担当者連絡先2

ア 郵便番号 : 〒□□□-□□□□

イ 住 所 :

ウ 氏 名(フリガナ) : ()

エ 所属部署名、役職 :

オ 電子メールアドレス :

カ 電話番号 :

キ ファックス番号 :

3 設備導入事業

(1) 事業の実施場所

ア 住 所 :

イ 最寄り駅 :

ウ 設置場所、施設の名称 :

エ 位置図 :

オ 対象地点の土地所有者 :

カ 施設の所有者 :

キ 現地写真 :

(2) 設備及びシステムの概要

- ア 太陽電池出力： k W
- (ア) 太陽電池モジュール公称最大出力合計 : k W
(内訳)
- (イ) パワーコンディショナ定格出力合計 : k W
(内訳)
- イ 機器構成図 (構成機器と容量等)
- ウ 単線結線図
- エ 系統連系方式
- オ システム仕様、参考図面
- カ 太陽電池モジュール配置図
- キ 太陽電池モジュールの設置状況 (方位、傾斜角、日陰の有無)

(3) 設備設置工事の概要

- ア 土木建築工事 :
- イ 機械装置等製作 :
- ウ 電力会社との協議内容

(4) 年間エネルギー発生量と経済性

- ア 推定発電電力量 (月毎の推定発電量及び年間推定発電量)

月別推定発電量

(kWh/月)

4月	5月	6月	7月	8月	9月
10月	11月	12月	1月	2月	3月

合計 ○○○kWh/年

- イ 設備利用率 ○○. ○%
- ウ 建設単価 ○○円/kW (注) = [補助対象経費 (税抜)] / [太陽電池出力]
- エ 発電単価 ○○. ○○円/kWh
- オ 売電単価 ○○. ○○円/kWh (税抜)

(5) 発生電力の利用場所及び用途等

- ア 利用施設の電力消費量 (月毎の消費量及び年間消費量)

月別想定消費量

(kWh/月)

4月	5月	6月	7月	8月	9月
10月	11月	12月	1月	2月	3月

合計 ○○○kWh/年

イ 利用施設の契約容量

ウ 発生電力の用途

エ 売電の有無

オ 売電する場合は、売電する電力量（月毎の売電量および年間売電量）

月別想定売電量

(kWh/月)

4月	5月	6月	7月	8月	9月
10月	11月	12月	1月	2月	3月

合計 ○○○kWh/年

(6) 実施計画

ア 事業実施内容

イ 事業実施予定スケジュール（別紙7）

(7) 事業費

ア 事業経費の配分（別紙4-1、2）

イ 補助事業に要する経費及びその調達方法（事業全体に要する経費）（別紙1、2、5-1）

ウ 資金の調達予定（地方自治体のみ提出）（別紙5-2）

(8) 事業実施体制（別紙6）

(9) 地域の復興への寄与に関する内容

(10) 事業の実現性と継続性に関する事項

ア 事業の実現可能性（復興の早期実現）

イ 土地利用権・系統接続・資金調達の確実な確保

ウ 発電事業で用いる技術の適正性

エ 事業リスクへの十分な対応

オ 事業の発展性・拡大再生産

(1 1) 事業実施に関連する事項

ア 他の補助金との関係

イ 許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び実施上問題となる事項

ウ 設備の保守計画

様式第1 (風力発電)

実施計画書

1 補助事業の名称

2 事業実施者

- (1) 申請者名称(フリガナ) :
- (2) 代表者の氏名(フリガナ) :
- (3) 郵便番号 : 〒□□□-□□□□
- (4) 住 所 :
- (5) 担当者連絡先1
 - ア 郵便番号 : 〒□□□-□□□□
 - イ 住 所 :
 - ウ 氏 名(フリガナ) : ()
 - エ 所属部署名、役職 :
 - オ 電子メールアドレス :
 - カ 電話番号 :
 - キ ファックス番号 :
- (6) 担当者連絡先2
 - ア 郵便番号 : 〒□□□-□□□□
 - イ 住 所 :
 - ウ 氏 名(フリガナ) : ()
 - エ 所属部署名、役職 :
 - オ 電子メールアドレス :
 - カ 電話番号 :
 - キ ファックス番号 :

3 設備導入事業

(1) 事業の実施場所

- ア 住 所 :
- イ 最寄り駅 :
- ウ 設置場所、施設の名称 :
- エ 設置場所の対象面積と経緯度 (度、分、秒)
- オ 地目と区画指定状況 (荒地、農地、県立公園等)
- カ 位置図 :

(注) 1/25,000 の地形図等を添付し、位置を明記すること。

- キ 施設の所有者 :
- ク 対象地点の土地所有者 :
- ケ 現地写真 :
- コ 風況観測地点 :

(2) 風況条件 (建設予定地における1年間の観測データに基づく) (風況観測データ添付)

- ア 年平均風速 ○.○m/s @計測高さ○m
- イ 月平均風速 (月平均の風速表)

- ウ 風力エネルギー密度 (〇〇〇W/m²) : 年間、風向別
- エ 風向出現率 (風配図) (注) 添付すること。
- オ 風況曲線 (注) 添付すること。

(3) 環境アセスメント (環境影響評価、地元調整)

環境影響評価施行令の一部改訂 (平成23年11月公布、平成24年10月施行) に基づき、風力発電事業における環境アセスメントを以下のように実施すること。

	環境影響評価法の対象となる事業	環境影響評価法の対象ではない事業
対象	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第一種事業 (出力が1万kW以上) ・ 第二種事業 (出力が7,500kW以上1万kW未満) で環境アセスメントの実施が必要とされた風力発電事業 ・ 上記以外の事業で環境アセスメントが必要とされた風力発電事業 	<p>左記以外の風力発電事業</p> <p>(注1) 第二種事業で法に基づく環境アセスメントの対象とならない場合は通知書を添付のこと</p>
環境影響評価	<p>環境影響評価法に基づいた環境アセスメントを実施すること。</p> <p>(注1) 環境影響評価法が適用される事業は原則法第53条第2項9号を事業開始までに提出のこと。なお、法第53条第2項9号の提出が事業開始までに行えない場合は、法第53条第2項5号を申請書に添付するとともに、法第53条第2項9号が提出までのスケジュールを添付のこと。</p> <p>(注2) 環境影響評価法施行令改正の施行日前に電気事業法第48条第1項の届出を行った事業は、本届出を添付すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電波障害 (現況測定結果、予測結果) ・ 騒音障害 (現況測定結果、合成騒音レベル、予測結果) ・ 生態系 (天然記念物等がある場合には、それに対する影響について) ・ 景観 ・ NEDO作成の風力発電ガイドブック及び環境影響評価マニュアルまたは、地方公共団体の定めた条例・指示等に準じて実施すること。 ・ 調査項目について、調査、予測、評価及び対策を行い、関係機関、関係専門家、地域住民と協議・調整を実施すること。 ・ 地元自治体主催にて開催される、当該事業への環境影響調査委員会等の意見書を提出すること。環境影響調査委員会が無い場合には、環境影響評価方法書、環境影響評価書案を関係地域への公告、縦覧を行い評価書案または縦覧結果を反映した環境影響評価書を提出すること。なお、環境影響評価書は事業開始までに提出のこと。

<ul style="list-style-type: none"> ・ 地元の市町村の首長の同意書を添付すること。 ・ 関係する地元住民への説明会を行い、議事録を作成し、参加者または代表者の確認署名を得て提出すること。尚、説明会での説明内容には、①風力発電の規模、②工事内容、③環境影響調査結果を含めること。 ・ 風車を建設する土地の地権者全員の同意書入手し提出すること。国有林や自治体所有地等、土地利用許可を得るための手続きに時間を要する場合は、関係行政機関との調整状況が明らかになるように議事録を作成し提出すること。 ・ 市町村界付近に建設する場合は、市町村界にかかわらず地元住民に対して説明会等を実施すること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地元の市町村の首長の同意書を添付すること。 ・ 関係する地元住民への説明会を行い、議事録を作成し、参加者または代表者の確認署名を得て提出すること。尚、説明会での説明内容には、①風力発電の規模、②工事内容、③環境影響調査結果を含めること。 ・ 風車を建設する土地の地権者全員の同意書入手し提出すること。国有林や自治体所有地等、土地利用許可を得るための手続きに時間を要する場合は、関係行政機関との調整状況が明らかになるように議事録を作成し提出すること。 ・ 市町村界付近に建設する場合は、市町村界にかかわらず地元住民に対して説明会等を実施すること。
---	---

(4) 設備及びシステムの概要

- ア 発電システムの出力〇〇kW (〇〇kW×〇基)
- イ 発電システムの構成・特徴
- ウ 機器構成図 (構成機器と容量等)
- エ 単線結線図
- オ 系統連系方式
- カ システム仕様、参考図面

(5) 設備設置工事の概要

- ア 建築工事
- イ 土木工事 (用地整備、基礎、道路等)
- ウ 電気工事 (配電線、電気設備設置等)
- エ 電力会社との協議内容

(6) 年間エネルギー発生量と経済性

- ア 推定発電電力量 (月毎の推定発電量及び年間推定発電量)

月別推定発電量

(kWh/月)

4月	5月	6月	7月	8月	9月
10月	11月	12月	1月	2月	3月

合計 〇〇MWh/年 (〇〇MWh/年・基)

- イ 設備利用率 〇〇. 〇% (算定は建設予定地における現地観測データ1年分に基

づく)

- ウ 建設単価 ○○円/kW
- エ 発電単価 ○○.○○円/kWh
- オ 売電単価 ○○.○○円/kWh (税抜)

(7) 発生電力の利用場所及び用途等

- ア 発生電力の利用場所の名称及び住所
- イ 利用施設の電力消費量 (月毎の消費量及び年間消費量)

月別想定消費量

(kWh/月)

4月	5月	6月	7月	8月	9月
10月	11月	12月	1月	2月	3月

合計 ○○○kWh/年

- ウ 利用施設の契約容量
- エ 発生電力の用途

オ 売電する場合は売電する電力量 (月毎の売電量および年間売電量)

月別想定売電量

(kWh/月)

4月	5月	6月	7月	8月	9月
10月	11月	12月	1月	2月	3月

合計 ○○○kWh/年

(8) 実施計画

- ア 事業実施内容
- イ 事業実施予定スケジュール (別紙7)

(9) 事業費

- ア 事業経費の配分 (別紙4-1、2)
- イ 補助事業に要する経費及びその調達方法 (事業全体に要する経費) (別紙1、2、5-1)
- ウ 資金の調達予定 (地方自治体のみ提出) (別紙5-2)

(10) 事業の実施体制 (別紙6)

(11) 地域の復興への寄与に関する内容

(1 2) 事業の実現性と継続性に関する事項

- ア 事業の実現可能性（復興の早期実現）
- イ 土地利用権・系統接続・資金調達の確実な確保
- ウ 発電事業で用いる技術の適正性
- エ 事業リスクへの十分な対応
- オ 事業の発展性・拡大再生産

(1 3) 事業実施に関連する事項

- ア 他の補助金との関係
- イ 許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び実施上問題となる事項
- ウ 設備の保守計画

様式第1 (水力発電)

実施計画書

1 補助事業の名称

2 事業実施者

- (1) 申請者名称(フリガナ) :
- (2) 代表者の氏名(フリガナ) :
- (3) 郵便番号 : 〒□□□-□□□□
- (4) 住 所 :
- (5) 担当者連絡先1
- ア 郵便番号 : 〒□□□-□□□□
- イ 住 所 :
- ウ 氏 名(フリガナ) : ()
- エ 所属部署名、役職 :
- オ 電子メールアドレス :
- カ 電話番号 :
- キ ファックス番号 :
- (6) 担当者連絡先2
- ア 郵便番号 : 〒□□□-□□□□
- イ 住 所 :
- ウ 氏 名(フリガナ) : ()
- エ 所属部署名、役職 :
- オ 電子メールアドレス :
- カ 電話番号 :
- キ ファックス番号 :

3 設備導入事業

- (1) 事業の実施場所
- ア 住 所 :
- イ 最寄り駅 :
- ウ 設置場所、施設の名称 :
- エ 地形図 :
- オ 設置場所(または施設)施設の所有者 :
- カ 地目と区画指定状況 :
- キ 現地写真 :
- (2) 流況
- ア 水系河川名
- イ 流況曲線
- ウ 流量観測期間
- エ 豊水量 (m³/s)
- オ 平水量 (m³/s)
- カ 低水量 (m³/s)

キ 濁水量 (m³/s)

ク 最小水量 (m³/s)

(3) 設備及びシステムの概要

ア 水系及び使用河川名 (水系名、取水河川名、放水河川名)

イ ダム及び水力発電所施設名 (ダム名、水力発電所名)

ウ ダム、取水口位置

エ 発電方式 (ダム式、ダム水路式、水路式)

オ 使用水量 (最大、常時、常尖)

カ 総落差 (取水位、放水位、総落差)

キ 有効落差 (最大、常時、常尖)

ク 出力 (最大、常時、常尖)

ケ 取水設備 (取水口の型式)

コ 導水路 (形式、亘長、内径)

サ 放水路 (形式、亘長、内径)

シ 水圧管路 (条数、長さ、内径)

ス 水車 (種類、容量、台数)

セ 発電機 (種類、容量、台数)

ソ 変圧器 (容量、台数)

タ 発電システムの特徴 (設計根拠等も含め記載)

チ 機器構成図 (構成機器と容量等)

ツ 単線結線図

テ 系統連系方式

ト システム仕様、参考図面

(4) 設備設置工事の概要

ア 建築工事

イ 土木工事 (用地整備、基礎、道路等)

ウ 電気工事 (配電線、電気設備設置等)

エ 電力会社との協議内容

(5) 年間エネルギー発生量と経済性

ア 推定発電電力量 ○○MWh/年 (○○MWh/年・基)

イ 推定発電電力量 (月毎の推定発電量及び年間推定発電量)
月別推定発電量

(kWh/月)

4月	5月	6月	7月	8月	9月
10月	11月	12月	1月	2月	3月

合計 ○○MWh/月 (○○MWh/月)

ウ 設備利用率 ○○. ○%

エ 建設単価 ○○円/kW

- オ 発電単価 ○○. ○○円/kWh
 カ 売電単価 ○○. ○○円/kWh (税抜)

(6) 発生電力の利用場所及び用途等

ア 利用施設の電力消費量 (月毎の消費量及び年間消費量)

月別想定消費量

(kWh/月)

4月	5月	6月	7月	8月	9月
10月	11月	12月	1月	2月	3月

合計 ○○○kWh/年

イ 利用施設の契約容量

ウ 発生電力の用途

エ 売電する場合は売電する電力量 (月毎の売電量および年間売電量)

月別想定売電量

(kWh/月)

4月	5月	6月	7月	8月	9月
10月	11月	12月	1月	2月	3月

合計 ○○○kWh/年

(7) 実施計画

ア 事業実施内容

イ 事業実施予定スケジュール (別紙7)

(8) 事業費

ア 事業経費の配分 (別紙4-1、2)

イ 補助事業に要する経費及びその調達方法 (事業全体に要する経費) (別紙1、2、5-1)

ウ 資金の調達予定 (地方自治体のみ提出) (別紙5-2)

(9) 事業実施体制 (別紙6)

(10) 地域の復興への寄与に関する内容

(11) 事業の実現性と継続性に関する事項

ア 事業の実現可能性 (復興の早期実現)

イ 土地利用権・系統接続・資金調達の確実な確保

ウ 発電事業で用いる技術の適正性

エ 事業リスクへの十分な対応

オ 事業の発展性・拡大再生産

(12) 事業実施に関連する事項

ア 他の補助金との関係

イ 許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び実施上問題となる事項

ウ 設備の保守計画

エ 環境影響調査

(ア) 騒音障害（現況測定結果、合成騒音レベル、予測結果）

(イ) 生態系（天然記念物等がある場合には、それに対する影響について）

(ウ) 景観

(エ) 地元調整

様式第1 (バイオマス発電)

実施計画書

1 補助事業の名称

2 事業実施者

- (1) 申請者名称(フリガナ) :
- (2) 代表者の氏名(フリガナ) :
- (3) 郵便番号 : 〒□□□□-□□□□
- (4) 住 所 :
- (5) 担当者連絡先1
- ア 郵便番号 : 〒□□□□-□□□□
- イ 住 所 :
- ウ 氏 名(フリガナ) : ()
- エ 所属部署名、役職 :
- オ 電子メールアドレス :
- カ 電話番号 :
- キ ファックス番号 :
- (6) 担当者連絡先2
- ア 郵便番号 : 〒□□□□-□□□□
- イ 住 所 :
- ウ 氏 名(フリガナ) : ()
- エ 所属部署名、役職 :
- オ 電子メールアドレス :
- カ 電話番号 :
- キ ファックス番号 :

3 設備導入事業

(1) 事業の実施場所

- ア 住 所 :
- イ 最寄り駅 :
- ウ 設置場所、施設の名称 :
- エ 位置図 :
- オ 設置場所 (または施設) の所有者 :

(注) 自己所有でないときは利用許可書等添付すること。

- カ 現地写真 :

(2) 設備及びシステムの概要

- ア 発電方式
- イ 発電出力 ○○kW (内訳: 発電装置所内消費動力○○kW、自家消費○○k

W、売電〇〇kW)

- ウ 発電効率 〇〇. 〇%及び計算根拠
- エ バイオマスの種類・使用量、補助燃料等の種類・使用量（使用量は時間単位、日単位、年単位）
- オ バイオマス発熱量・補助燃料等発熱量（単位重量ベース、低位発熱量）
- カ バイオマス依存率（発熱量ベース） 〇〇. 〇%
- キ 発電設備の年間稼働時間 〇〇h
- ク 設備概要
- ケ システムフロー図（構成機器と容量等）
- コ 機器配置図
- サ 予定機器リスト

(3) 設備設置工事の概要

- ア 土木建築工事
- イ 機械装置等製作
- ウ 電力会社との協議内容

(4) 年間エネルギー発生量と経済性

- ア 年間発電量 〇〇MWh/年
(内訳：発電装置所内消費動力〇〇MWh/年、自家消費〇〇MWh/年、売電〇〇MWh/年)
- イ 月間発電量 〇〇MWh/月
(内訳：発電装置所内消費動力〇〇MWh/月、自家消費〇〇MWh/月、売電〇〇MWh/月)

月別想定発電量

(kWh/月)

4月	5月	6月	7月	8月	9月
10月	11月	12月	1月	2月	3月

合計 〇〇〇kWh/年

- ウ 発電単価 〇〇. 〇〇円/kWh
- エ 売電単価 〇〇. 〇〇円/kWh (税抜)
- オ 電力負荷想定

(5) 発生電力の利用場所及び用途等

- ア 利用施設の電力消費量（月毎の消費量及び年間消費量）
- イ 利用施設の契約容量
- ウ 発生電力の用途

エ 売電する場合は売電する電力量（月毎の売電量および年間売電量）
月別想定消費量

(kWh/月)

4月	5月	6月	7月	8月	9月
10月	11月	12月	1月	2月	3月

合計 ○○○kWh/年

月別想定売電量

(kWh/月)

4月	5月	6月	7月	8月	9月
10月	11月	12月	1月	2月	3月

合計 ○○○kWh/年

オ 需要先概要
需要先一覧及び電気供給量の割合

(6) 実施計画

ア 当該年度事業実施内容

イ 事業実施予定スケジュール（別紙7）

(7) 事業費

ア 事業経費の配分（別紙4-1、2）

イ 補助事業に要する経費及びその調達方法（事業全体に要する経費）（別紙1、2、5-1）

ウ 資金の調達予定（地方自治体のみ提出）（別紙5-2）

(8) 事業実施体制（別紙6）

(9) 地域の復興への寄与に関する内容

(10) 事業の実現性と継続性に関する事項

ア 事業の実現可能性（復興の早期実現）

イ 土地利用権・系統接続・資金調達の確実な確保

ウ 発電事業で用いる技術の適正性

エ 事業リスクへの十分な対応

オ 事業の発展性・拡大再生産

(10) 事業実施に関連する事項

ア 他の補助金との関係

イ 許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び実施上問題となる事項

ウ 設備の保守計画

様式第1 (地熱発電)

実施計画書

1 補助事業の名称

2 事業実施者

- (1) 申請者名称(フリガナ) :
- (2) 代表者の氏名(フリガナ) :
- (3) 郵便番号 : 〒□□□□-□□□□
- (4) 住 所 :
- (5) 担当者連絡先1
 - ア 郵便番号 : 〒□□□□-□□□□
 - イ 住 所 :
 - ウ 氏 名(フリガナ) : ()
 - エ 所属部署名、役職 :
 - オ 電子メールアドレス :
 - カ 電話番号 :
 - キ ファックス番号 :
- (6) 担当者連絡先2
 - ア 郵便番号 : 〒□□□□-□□□□
 - イ 住 所 :
 - ウ 氏 名(フリガナ) : ()
 - エ 所属部署名、役職 :
 - オ 電子メールアドレス :
 - カ 電話番号 :
 - キ ファックス番号 :

3 設備導入事業

(1) 事業の実施場所

- ア 住 所 :
- イ 最寄り駅 :
- ウ 設置場所、施設の名称 :
- エ 地目と区画指定状況 (荒地、農地、県立公園等)
- オ 位置図 :
- カ 設置場所 (または施設) 施設の所有者 :
- キ 現地写真 :

(2) 設備及びシステムの概要

- ア 発電システムの特徴
- イ 地熱発電所施設名

- ウ 出力（最大、常時）
- エ 発電機（種類、容量、台数）
- オ 変圧器（容量、台数）
- カ 発電システムの特徴
- キ 機器構成図（構成機器と容量等）
- ク 単線結線図
- ケ 系統連系方式
- コ システム仕様、参考図面

(3) 設備設置工事の概要

- ア 坑井掘削工事
- イ 蒸気配管等敷設工事
- ウ 電気機械装置据付工事（発電機等設置工事、熱水供給施設等設置工事）
- エ 電力会社との協議内容

(4) 年間エネルギー発生量と経済性

- ア 推定発電電力量 ○○kWh／年
- イ 月毎の推定発電電力量 ○○MWh／月（○○MWh／月）

月別推定発電量

(kWh/月)					
4月	5月	6月	7月	8月	9月
10月	11月	12月	1月	2月	3月

合計 ○○○kWh／年

- ウ 設備利用率 ○○. ○%
- エ 建設単価 ○○円／kW
- オ 発電単価 ○○. ○○円／kWh
- カ 売電単価 ○○. ○○円／kWh (税抜)

(5) 発生電力の利用場所及び用途等

ア 利用施設の電力消費量（月毎の消費量及び年間消費量）

月別想定消費量

(kWh/月)

4月	5月	6月	7月	8月	9月
10月	11月	12月	1月	2月	3月

合計 ○○○kWh/年

イ 利用施設の契約容量

ウ 発生電力の用途

エ 売電する場合は売電する電力量（月毎の売電量および年間売電量）

月別想定売電量

(kWh/月)

4月	5月	6月	7月	8月	9月
10月	11月	12月	1月	2月	3月

合計 ○○○kWh/年

(6) 実施計画

ア 事業実施内容

イ 事業実施予定スケジュール（別紙7）

(7) 事業費

ア 事業経費の配分（別紙4-1、2）

イ 補助事業に要する経費及びその調達方法（事業全体に要する経費）（別紙1、2
5-1）

ウ 資金の調達予定（地方自治体のみ提出）（別紙5-2）

(8) 事業実施体制（別紙6）

(9) 地域の復興への寄与に関する内容

(10) 事業の実現性と継続性に関する事項

- ア 事業の実現可能性（復興の早期実現）
- イ 土地利用権・系統接続・資金調達の確実な確保
- ウ 発電事業で用いる技術の適正性
- エ 事業リスクへの十分な対応
- オ 事業の発展性・拡大再生産

(11) 事業実施に関連する事項

- ア 他の補助金との関係
- イ 許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び実施上問題となる事項
- ウ 周辺環境への影響
- エ 地元住民への説明等
- オ 設備の保守計画